

様式 1 (記載例)

不当労働行為救済申立書

〇〇年〇〇月〇〇日

高知県労働委員会会長 様

申立人 住 所 高知県〇〇市〇〇町〇〇番地
名 称 〇 〇 〇 〇 労働組合
代表者職・氏名 執行委員長 〇〇〇〇

労働組合法第 7 条第 〇 号違反について、労働委員会規則第 32 条により下記のとおり申し立てます。

記

1 被申立人 住 所 高知県〇〇市〇〇町〇〇番地
名 称 株式会社 〇 〇 商会
代表者職氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇

2 請求する救済の内容

(労働委員会から被申立人に対してどのような命令を出してもらいたいかを具体的、簡潔に箇条書きで記載してください。)

(労働組合法第 7 条第 1 号 (不利益取扱い) の例)

被申立人は、申立人組合員〇〇〇〇に対する〇〇年〇〇月〇〇日付けの解雇を取消し、原職に復帰させ、解雇から原職復帰までの間同人が受け取るはずであった賃金相当額を支払わなければならない。

(労働組合法第 7 条第 2 号 (団交拒否) の例)

被申立人は、申立人が〇〇年〇〇月〇〇日申し入れた〇〇に関する団体交渉に誠意をもって応じなければならない。

(労働組合法第 7 条第 3 号 (支配介入) の例)

被申立人は、申立人組合員〇〇〇〇に対し組合からの脱退を勧誘するなどして組合の運営に支配介入してはならない。

(労働組合法第 7 条第 4 号 (報復的不利益取扱い) の例)

(上記第 1 号の例を参考に具体的に記載してください。)

3 不当労働行為を構成する具体的事実

(1) 当事者

① 被申立人

(被申立人の事業内容、従業員数等を記入してください。)

② 申立人

(申立人の結成年月日、組合員数、上部団体などを記入してください。)

(2) 本件不当労働行為に至るまでの事実経過

(本件不当労働行為が行われるまでの労使関係(組合活動等とそれに対する使用者の態度等)等を、日付順に、具体的かつ明確、簡潔に書いてください。)

(3) 不当労働行為を構成する具体的事実

(いつ、どこで、誰が、誰に対して、何を、どのようにしたか、などの事実について、日付順に、具体的かつ明確、簡潔に書いてください。)

(労働組合法第7条第1号(不利益取扱い)関係)

解雇などの不利益取扱いの事実と、それが組合活動の故になされたことの実

(労働組合法第7条第2号(団交拒否)関係)

組合が団体交渉を申し入れた年月日とその交渉事項及び使用者がその団体交渉を正当な理由なく拒否し、又は不誠実に行ったことの実

(労働組合法第7条第3号(支配介入)関係)

使用者が組合の結成を妨害したり、組合の弱体化を図ったりするなど、組合運営に対し支配介入した事実

(労働組合法第7条第4号(報復的不利益取扱い)関係)

(上記第1号の例を参考に具体的に記載してください。)

(記載上の注意)

- 1 労働組合法第7条のどの号に違反するか、1号～4号のうち該当するものの数字を記入してください。
- 2 共同に申し立てる場合で書ききれないときは、別に申立人名簿を付けてもけっこうです。
- 3 「不当労働行為を構成する具体的事実」の分量が多いときは、別紙にわたって差し支えありません。